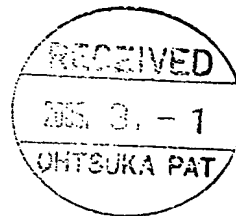


拒絶理由通知書



|          |                      |
|----------|----------------------|
| 特許出願の番号  | 平成11年 特許願 第007035号   |
| 起案日      | 平成17年 2月18日          |
| 特許庁審査官   | 菅原 道晴 3452 5P00      |
| 特許出願人代理人 | 大塚 康德 (外 2名) 様       |
| 適用条文     | 第29条第1項、第29条第2項、第36条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

(理由1)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

(理由2)

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-5
- ・理由 1、2
- ・引用文献等 1
- ・備考

本願の請求項1-5に係る発明は、引用文献1 (特にp.25-p.33参照) に記載された発明と同一又は引用文献1に記載された発明に基いて当業者が容易に発明をすることができるものである。

- ・請求項 6、7
- ・理由 2
- ・引用文献等 1-4

## ・備考

画像を多重化する際に、データのユーザ領域に多重化を行うことは、引用文献2-4に記載されているように一般的に行われていることであるから、引用文献1に記載された発明においてMPEG4データをMPEG2データに多重化する際にも、MPEG2規格のデータ構造におけるユーザ領域として周知であるアダプテーションフィールド上に多重化を行うようにすることは、当業者が必要に応じて適宜なし得ることである。

## (理由3)

この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

## 記

(1) 段落【0141】には、「画像（映像）や音声を含むサウンドをオブジェクト単位で扱うことができるMPEG4は、サブ情報を伝送する場合に最適なデータ形態であるといえる。」と記載されているが、オブジェクト単位で符号化を行うことに関して、画像や音声をMPEG4以外の方法でそれぞれ符号化・多重化することに対する利点が明確に記載されておらず、実際に最適なデータ形態であるか否か不明であり、発明の効果が不明である。

(2) 段落【0144】には、MPEG4データストリームをMPEG2のオプションフィールドに多重化することと、MPEG2だけに対応する受信表示装置に対しても対応できるという効果について記載されているが、時分割多重のような一般的な多重化を行ったとしても、MPEG4未対応の装置においてはMPEG4データストリームは再生されず、MPEG2部分のみが再生されるはずであり、オプションフィールドに多重化することで格別の効果を奏するか否か不明である。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、請求項1-9に係る発明について、特許法第36条第4項の経済産業省令で定めるところによる記載がされていない。

## (理由4)

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。



## 記

(1) 請求項1、8、9には、発明の前提が明らかにされていなく、通常、MPEG 2データストリームはMPEG 4データストリームを含むものではないため、MPEG 2データストリームからなぜMPEG 4データストリームを検出することができるのか不明である。

(2) 請求項1、8、9には、検出結果がどのようなときに、画像情報の再生がどのように制御されるのか明らかにされていないため、制御手段の動作が不明であり、発明が課題を解決し得るものであるかも不明である。

(3) 請求項1、8、9には、再生を行うための手段が明らかにされておらず、制御手段が何に対する制御を行うのか不明である。

(4) 請求項4には「再生方法」と記載されているが、単に「再生方法」としただけでは、どのような再生に関するものであるのか不明であり、課題との関連が不明である。

(5) 請求項4には、再生方法がいかなる場合に、どのような制御が行われるのか明らかにされていなく、動作が不明であり、発明が課題を解決し得るか否かも不明である。

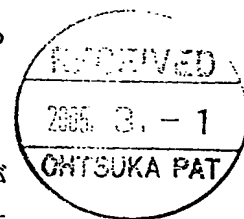
(6) 請求項7に記載された事項は、他の装置における処理であり、当該記載内容と本願発明との関連が不明であり、本願発明を特定するための事項が不明である。

よって、請求項1、4、7-9に係る発明は明確でない。

## 引用文献等一覧

1. ALEXANDER ERK, CustomTV service and system requirements, CUSTOMTV vol . AC360, 1998年12月 8日, p.1-p.42
2. 特開平8-149466号公報
3. 特開平8-241068号公報
4. 特開平8-256322号公報

-----  
先行技術文献調査結果の記録



・調査した分野     I P C 第 7 版  
                      H 0 4 N   7 / 2 4 - 7 / 6 8

・先行技術文献

特開平 1 1 - 9 8 1 9 3 号公報  
特開平 6 - 2 2 5 2 1 9 号公報  
特開平 7 - 2 0 3 4 3 3 号公報  
特開平 6 - 9 8 2 9 0 号公報



この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器 高橋 祐輝  
TEL. 03 (3581) 1101 内線3580